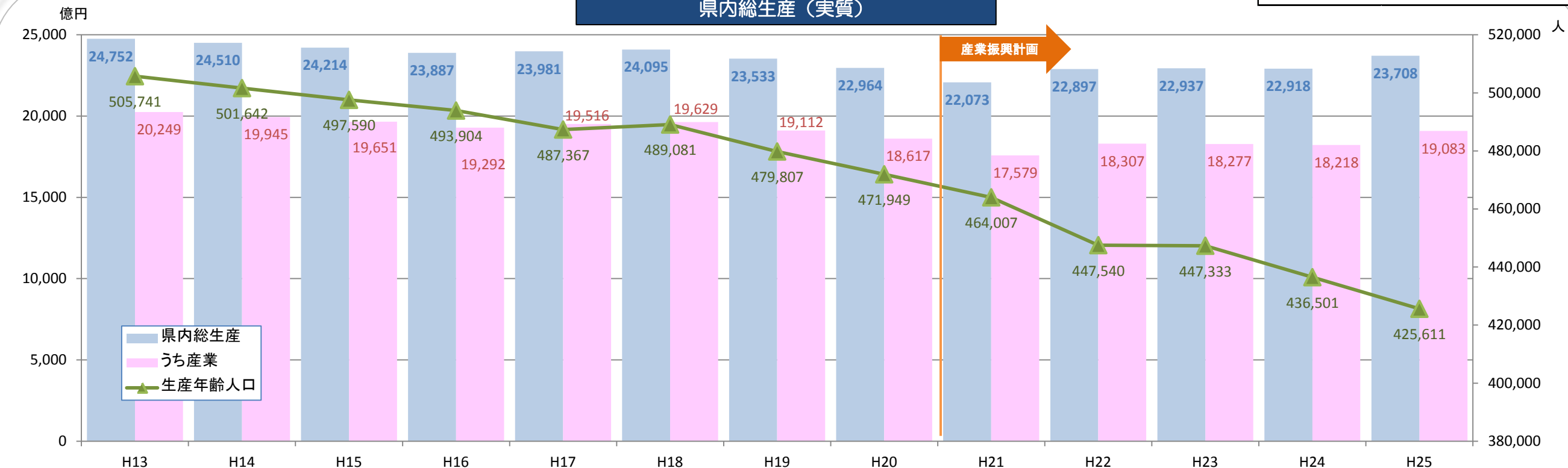
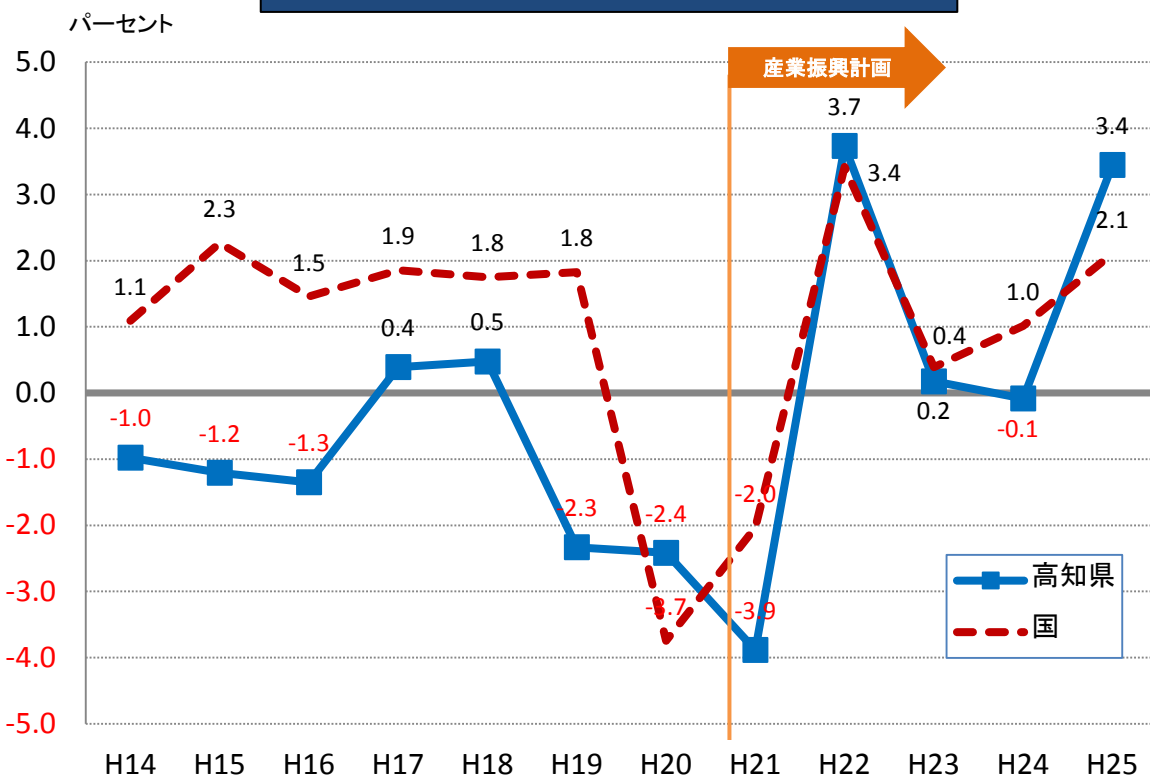


県内総生産（実質）

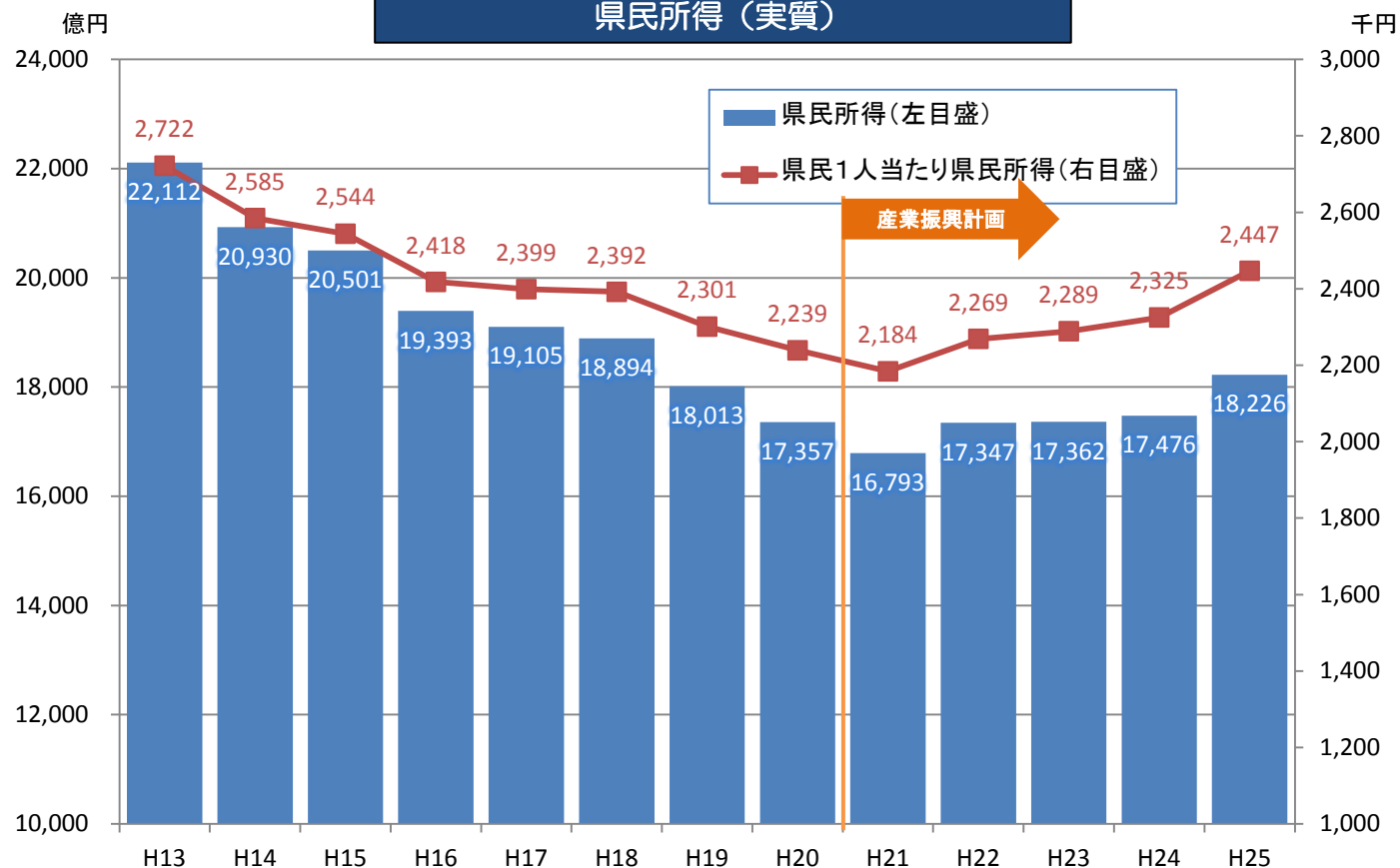


出典：県民経済計算（県統計課）

経済成長率（実質）



県民所得（実質）

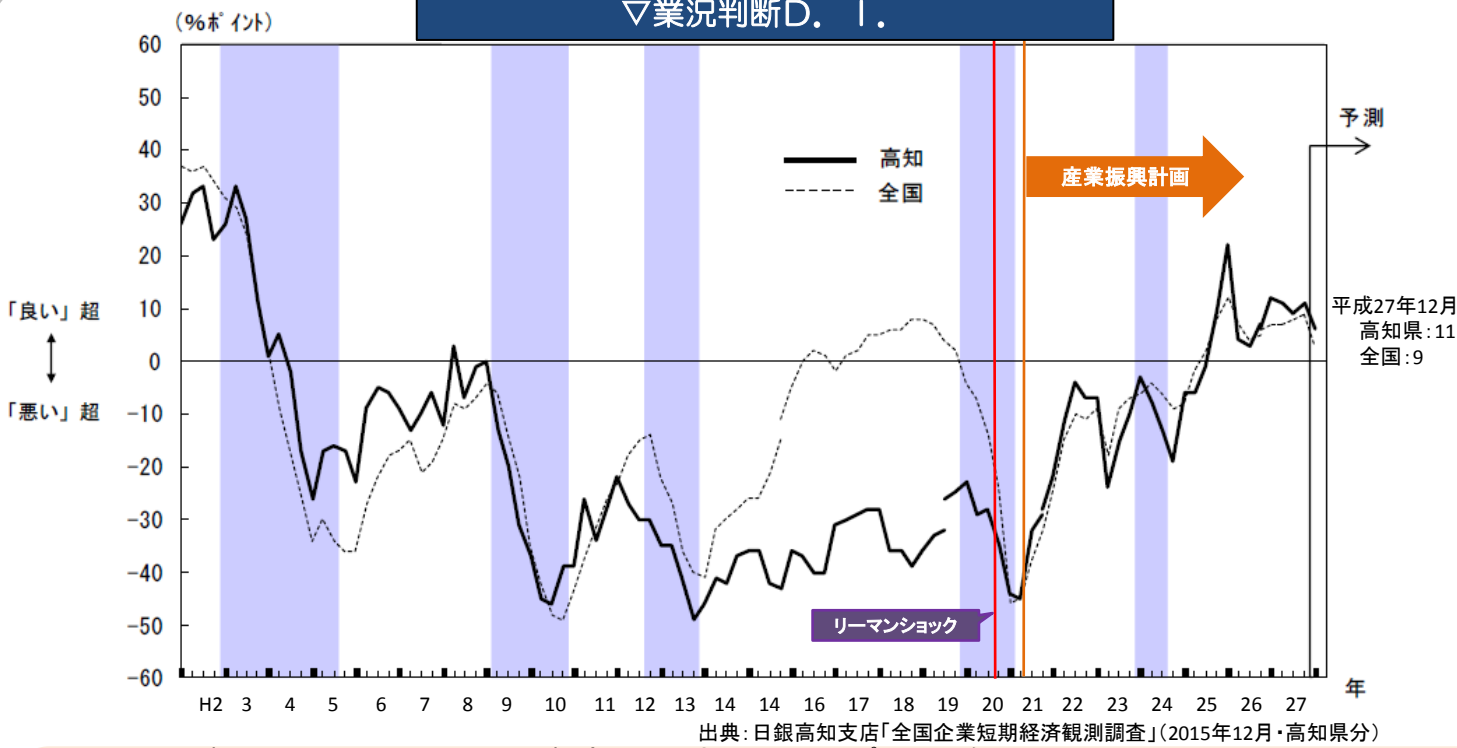


・平成28年2月公表の平成25年度県内総生産は、生産年齢人口が減少を続ける中であっても、**実質では2兆3,708億円と前年度比3.4%増（24年度同0.1%減）と2年ぶりのプラスとなり**、本県の経済成長率は国全体の経済成長率を上回った（名目では2兆2,627億円と前年度比3.1%増（24年度同0.3%減）で3年ぶりのプラス）。

・平成25年度の県民所得、一人当たり県民所得いずれも平成21年以降、増加傾向にある。

※名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

▽業況判断D. I.



出典: 日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2015年12月・高知県分)

- 《全国》・全産業の業況判断D.I.は前回調査（H27.9月）と比べて1ポイント改善した。
- ・大企業（資本金10億以上）は前回調査比で1ポイント悪化、中小企業（資本金1億円未満）は前回調査比で変動なし。
- 《本県》・全産業の業況判断D.I.は前回調査（H27.9月）と比べて2ポイント改善した。
- ・製造業では平成27年3月調査の28から31へと3ポイントの改善、非製造業では2から3へと1ポイントの改善となっている。
- ・先行き(平成28年3月までの見通しについては、悪化を見込んでいる(全産業 高知県: 今回 11→先行き 6)。

▽設備投資計画

| | 前年度比 単位:% | | | | | 2015年度計画 | | |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 年度全体 | 上期実績 | 下期計画 |
| 全産業 | +0.4 | +61.8 | +8.1 | ▲ 39.1 | +36.7 | +26.5 | +47.1 | +7.3 |
| 製造業 | +19.6 | +81.1 | ▲ 27.4 | ▲ 33.5 | +68.1 | +92.6 | 2.3倍 | +52.3 |
| 非製造業 | ▲ 17.3 | +36.2 | +70.7 | ▲ 43.3 | +20 | ▲ 22.9 | ▲ 20.6 | ▲ 25.0 |

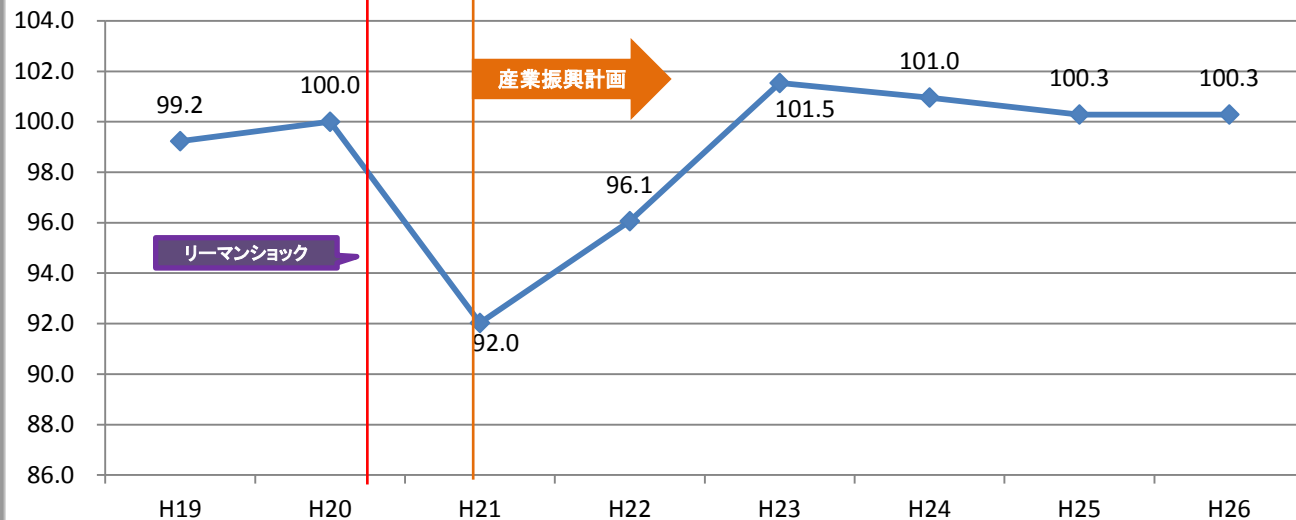
出典: 日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2015年12月・高知県分ほか)

《日本銀行調査》

- ・2014年度の設備投資額は、前年度を4割近く上回る実績となった。(全産業: プラス36.7%、製造業: プラス68.1%、非製造業: プラス20.0%)
- ・2015年度の計画は、全産業でプラス26.5%となっている。(製造業: プラス92.6%、非製造業: マイナス22.9%)

▽現金給与総額（高知県、指数、事業所規模：5人以上、実質）

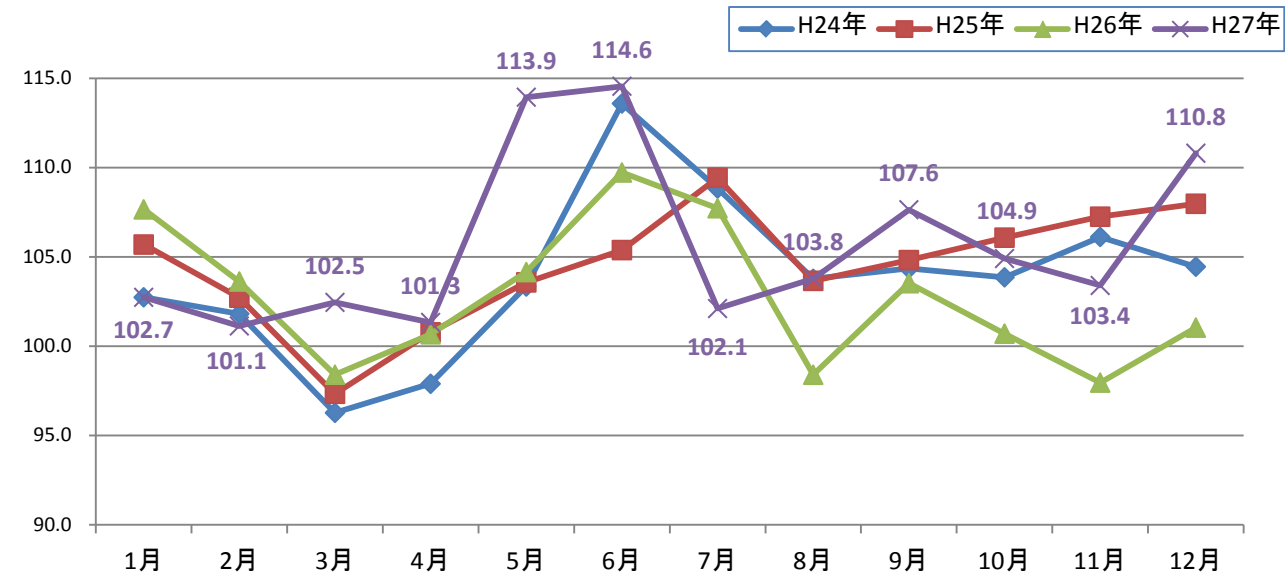
年平均(産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)



《本県》

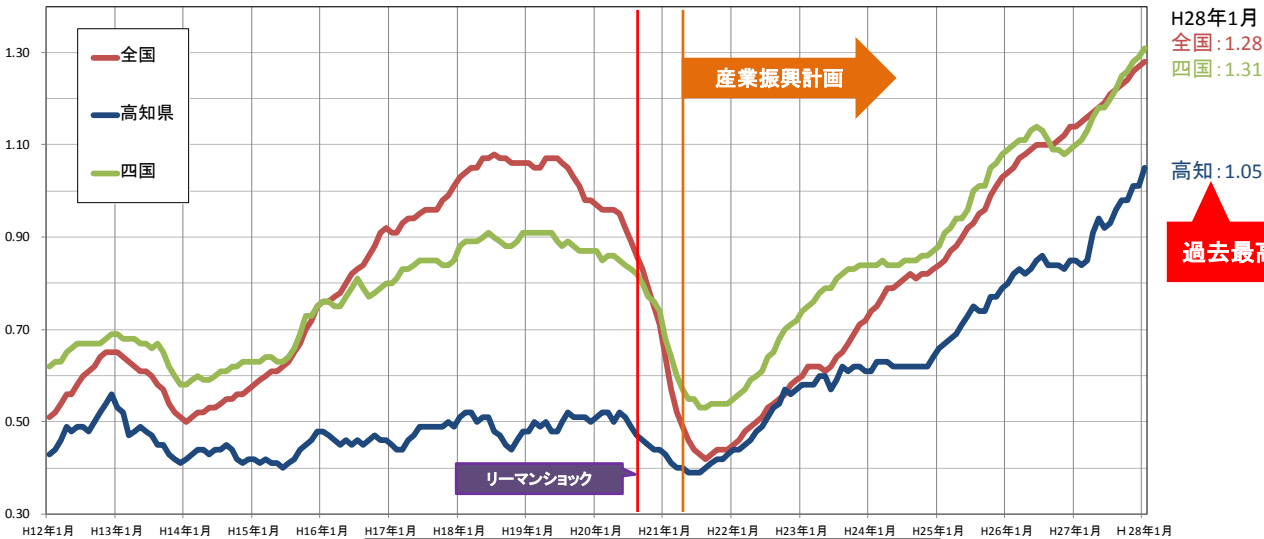
- ・全体としては、H20年の落ち込みに対し22年・23年の2年間で落ち込み前の水準に戻り、その後ほぼ同水準で推移している。
- ・H27年の各月は、H26年をおおむね上回る水準で推移している。

月平均(産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)

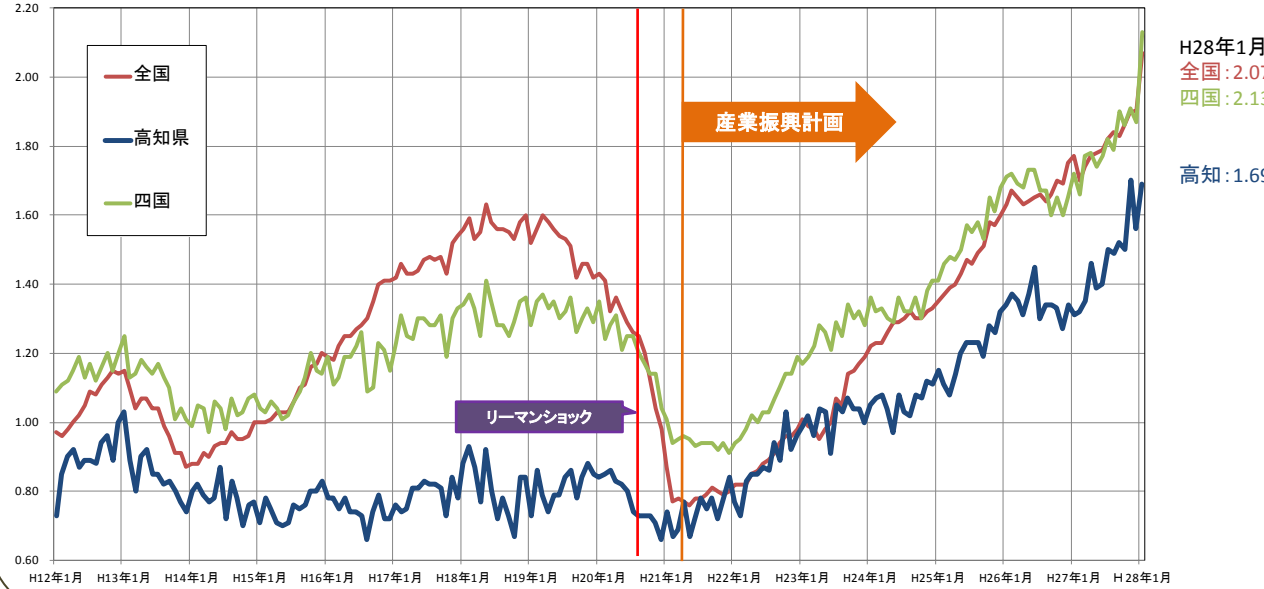


出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

▽有効求人倍率(季節調整済み)



▽新規求人倍率(季節調整済み)

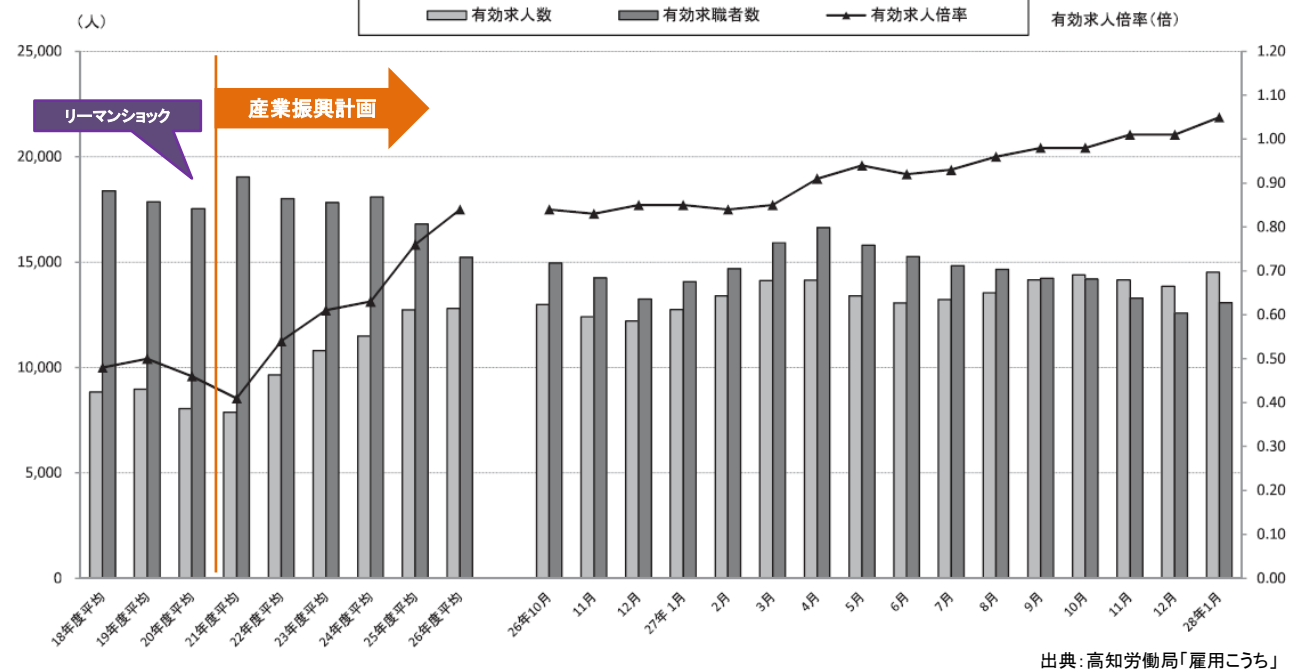


▽主な職業分類別 有効求人倍率(パート含む常用)

| 職業 | 高知県 | | | | 全国 | | | |
|-----------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|--------|
| | H26年7月 | H27年1月 | 7月 | H28年1月 | H26年7月 | H27年1月 | 7月 | H28年1月 |
| 専門的・技術的職業 | 1.35 | 1.48 | 1.41 | 1.66 | 1.57 | 1.78 | 1.7 | 1.36 |
| 建築・土木技術者等 | 2.96 | 4.27 | 3.46 | 5.02 | 3.54 | 3.96 | 3.68 | 4.23 |
| 事務的職業 | 0.21 | 0.25 | 0.25 | 0.32 | 0.3 | 0.31 | 0.33 | 0.40 |
| 販売の職業 | 2.23 | 2.18 | 2.26 | 2.61 | 1.24 | 1.24 | 1.46 | 1.71 |
| サービスの職業 | 1.37 | 1.47 | 1.63 | 1.74 | 2.02 | 2.02 | 2.4 | 2.87 |
| 介護サービスの職業 | 1.3 | 1.24 | 1.35 | 1.49 | 2.18 | 2.22 | 2.57 | 3.01 |
| 接客・給仕の職業 | 1.8 | 1.92 | 2.14 | 2.39 | 2.53 | 2.54 | 3.02 | 3.61 |
| 建設・採掘の職業 | 0.85 | 1.26 | 0.91 | 1.43 | 2.74 | 2.94 | 2.83 | 3.12 |
| 土木の職業 | 0.73 | 1.26 | 0.82 | 1.51 | 2.54 | 2.72 | 2.71 | 2.94 |
| 建設躯体工事の仕事 | 1.85 | 3.39 | 3.21 | 3.36 | 6.74 | 7.32 | 6.79 | 7.09 |
| 農林漁業の職業 | 0.69 | 0.76 | 0.57 | 1.25 | 1.06 | 0.96 | 1.15 | 1.19 |
| 生産工程の職業 | 0.88 | 1 | 1.01 | 1.31 | 0.97 | 0.97 | 1.06 | 1.22 |
| 製品製造・加工処理 | 1.14 | 1.26 | 1.32 | 1.99 | 1.12 | 1.14 | 1.28 | 1.48 |

※有効求人倍率は原数値

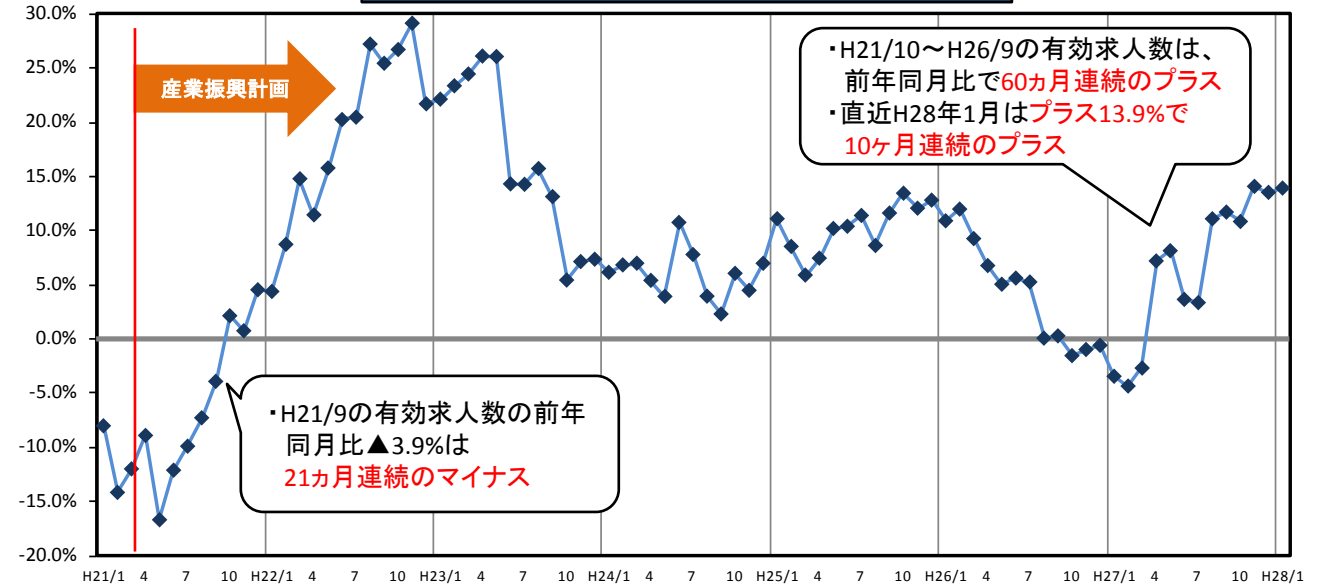
▽有効求人数・有効求職者数(実数値)



| | 18年度平均 | 19年度平均 | 20年度平均 | 21年度平均 | 22年度平均 | 23年度平均 | 24年度平均 | 25年度平均 | 26年度平均 | 26年10月 | 11月 | 12月 | 27年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 28年1月 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 有効求人数 | 8,834 | 8,971 | 8,045 | 7,877 | 9,647 | 10,794 | 11,484 | 12,729 | 12,807 | 12,987 | 12,403 | 12,201 | 12,745 | 13,396 | 14,130 | 14,145 | 13,385 | 13,058 | 13,219 | 13,540 | 14,157 | 14,395 | 14,150 | 13,852 | 14,520 |
| 有効求職者数 | 18,375 | 17,861 | 17,538 | 19,045 | 18,004 | 17,815 | 18,092 | 16,804 | 15,225 | 14,955 | 14,252 | 13,243 | 14,078 | 14,687 | 15,918 | 16,629 | 15,794 | 15,269 | 14,830 | 14,663 | 14,232 | 14,197 | 13,286 | 12,569 | 13,072 |

※有効求人倍率の季節調整値はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂済み。

▽有効求人数(原数値)の前年同月比

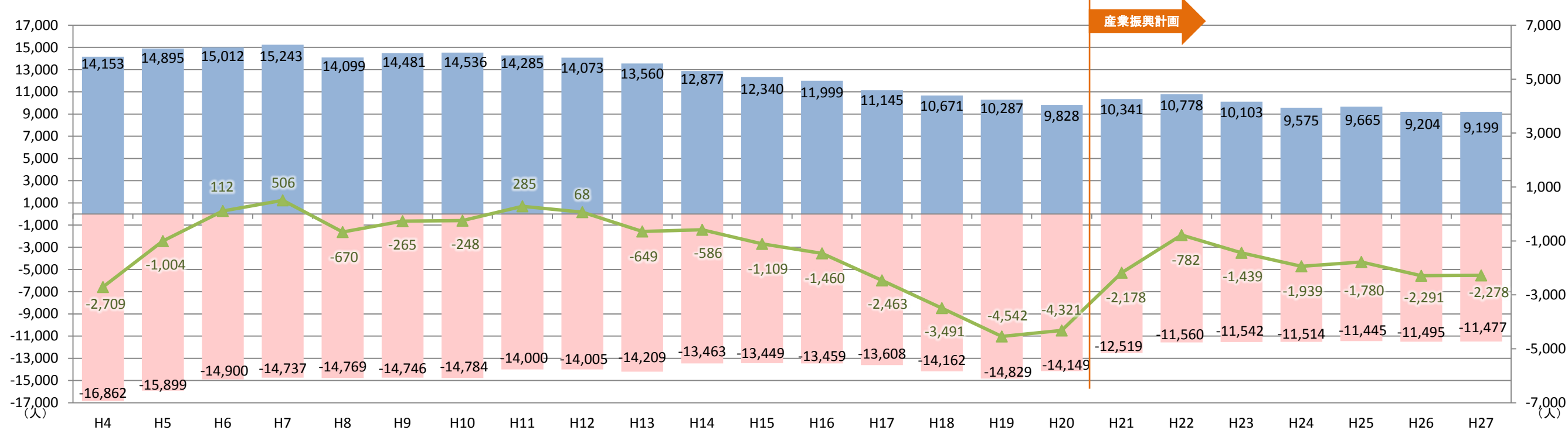


《全国》
平成28年1月の有効求人倍率は1.28倍、新規求人倍率は2.07倍となり、両倍率ともに前月と同水準を維持した。

《本県》
平成28年1月の有効求人倍率は1.05倍となり、前月を0.04ポイント上回り、過去最高値となった。同月の新規求人倍率は1.53倍となり、前月を0.13ポイント上回った。同月の有効求人数は、前年同月比でプラス13.9%となった。
※有効求人倍率・新規求人倍率はいずれも季節調整済みの値。

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数

■ 転入者数(左目盛) ■ 転出者数(左目盛) ▲ 転入超過(右目盛)



出典: 住民基本台帳移動報告(統計局)

《本県》

- ・平成27年の社会増減は-2,278人であり、平成26年の社会増減-2,291人とほぼ同水準だった。
- ・全国が景気回復状況下では、本県の社会減が増加する傾向があるが、今回の景気回復局面(H22～)における社会減の幅は、過去の同様局面(H18～H20頃)における社会減の幅の1/2程度にとどまっている。

◆高知県金融経済概況 H28. 3. 7公表<抜粋> (日本銀行高知支店)

- ◎高知県の景気は、緩やかに回復しつつある。
 - 最終需要の動向をみると、個人消費は、気温の高め推移による一時的な弱さがみられるものの、基調的には底堅く推移している。
 - 観光は、堅調さを維持しているものの、団体需要に弱さがみられている。
 - 住宅投資は下げ止まっている。
 - 設備投資は緩やかな増加基調にある。
 - 公共投資は高水準で推移しているが、発注ベースではこのところ弱含んでいる。
 - 製造業の生産は、緩やかな持ち直し基調を維持しつつも、このところ横ばい圏内の動きとなっている。
 - 雇用・所得環境について、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。
 - 消費者物価は、前年並みとなっている。
 - 企業倒産は、件数、負債金額とも、低めの水準で推移している。
 - 先行きについては、国内経済の緩やかな回復が続く中で、県内景気も緩やかに回復していくと考えられる。
- こうした中、当面は、①新興国経済の減速に伴う影響(企業の生産や設備投資への波及)、②人手不足感の強まりによる企業活動や収益面への影響、③金融市場の不安定な動きによるセンチメント(企業・消費者心理による投資・消費)への影響、④個人消費の動向について、注視していく必要がある。